

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 佐賀県

農 業 委 員 会 名 : 神埼市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,950	124				3,070
経営耕地面積	2,931	38	17	21		2,969
遊休農地面積	28	19				48
農地台帳面積	3,110	326				3,436

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	588
自給的農家数	153
販売農家数	435
主業農家数	129
準主業農家数	75
副業的農家数	231

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	761
女性	364
40代以下	105

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	143
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	18
農業参入法人	1
集落営農経営	29
特定農業団体	
集落営農組織	29

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者		5
認定農業者に準ずる者		3
女性		
40代以下		
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3070 ha	2661 ha	86.7%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化していない地域では集落営農組織による法人化の検討が進まない。 ・中山間地域は、担い手不足で農地集積等が進まない。 ・特定農作業受委託や機会利用等組織の組織化が進まない。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2700 ha	2665 ha	97 ha	98.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の農業者の会合に委員等が参加し、農業者の意向を把握と地域の担い手等への農地集積など地域の話し合いの活発化を促す。 ・出し手の農地情報の把握に努める。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で集会活動が減り、人・農地プランの実質化協議も停滞し、ほとんどの委員の集積化活動が地元地区にて行われた。 ・7月農事組合法人西郷南部が設立し、地域の農地集積が行われた。 ・農地売買等事業実績3件。うち1件山間地域の農地集約実績があった(R3年3月、田32a、施設園芸高冷地野菜)。今後周辺農地へ集積が及ぶ可能性がある。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農事組合法人への利用権設定による農地集積が図られたことにより、目標に対し98.7%と概ね達成することが出来た。 ・法人化の推進に伴い、中間管理事業の活用が積極的に行われている。 ・法人の中心構成員への農地集積、農地売買等事業の活用意向が見受けられるので、委員の農地あっせん活動につなげた。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各委員の連携により、農地売買等事業の推進が図られた。 ・人・農地プランの実質化に向けた協議の場が開催できていないので、地区での農地集積などの話し合いの活発化に苦慮している。 ・利用権設定に委員のかかわりが少ない傾向なので、利用権設定のPR活動を工夫し取組みたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	計
	4 経営体	10 経営体	3 経営体	17 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	計
	0 ha	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者の把握を、関係機関と情報を共有して行う必要がある。 ・新規就農者は、最初から農地取得は難しいので、利用権設定にかかる農地の出し手と就農者とのマッチングを支援するため、農地の出し手(貸し手)及び農地情報を把握に努める必要がある。 			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3 経営体	3 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0.5 ha	50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・8月以降毎月1回アグリチャレンジ相談会(新規就農者相談会)の開催～JAさが神埼地区、佐賀東部農林事務所、三神地区農業改良普及センター、神崎市農政水産課及び農業委員会による支援協議会 ・委員による就農者営農相談、指導活動等(活動報告にて把握)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・10月～3月 月1回アグリチャレンジ相談会が開催された。 ・委員による営農相談、指導等活動を実施した(委員の活動報告にて把握)。 ・委員が施設園芸部門で就農相談や直接営農相談を行っている事例が増えた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者は、利用権設定により農地を確保されている。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的なアグリチャレンジ相談会の開催により、就農希望者へ地域の農業各部署による包括的な支援を行った。就農希望者は施設園芸や品目で偏っている。 ・委員の営農指導等の活動は、活動報告により把握し、情報を共有した。 ・委員が相談を受け、農地の貸し借りなどについて他の委員との連携があった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3097 ha	47.7 ha	1.5%
課 題	中山間地を中心に、山際や耕作条件が悪い圃場、高齢化や後継者不在による労力不足、鳥獣被害の頻発等の要因により遊休農地が発生している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	-2.6 ha	-52.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		33人		7月～8月	9月～11月		
	農地の利用状況調査	調査方法	・委員の班体制により各地区毎に現地調査を実施する。 ・現地調査は航空写真、字図等を用いて、農地の見回り等により農地の利用状況や農地管理の程度の把握等を行う。 ・調査内容は書類等を整備して報告し、事務局で取りまとめる。必要に応じて現地の再調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月					
	その他の活動	・委員の遊休農地所有者への解消等の働きかけ(戸別訪問等) ・定期的な遊休農地とその周囲の農地パトロールの実施					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		33人	7月～9月		9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期		1月～2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号		第33条		
		調査数:	28 筆	調査数:	59 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	2.4 ha	調査面積:	4.5 ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動	・委員の遊休農地所有者への戸別訪問等の実施し、解消等を働きかける。 ・通年で遊休農地及び周囲の農地パトロールを実施し、発生防止と解消等を働きかける。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	委員の調査活動の精度が上がり、新規確認遊休農地や荒廃化農地の確認が増えた。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 委員の班体制による活動を推進して、現地の状況把握が適切に行われた。 委員の調査活動の精度が上がった。判断基準は厳し目に見られる傾向がある。 委員の戸別訪問により、農地の維持管理や利用権設定された事例があった。 新規発生だけでなく、過去に意向調査した農地も再度調査が必要

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3070 ha	1 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・是正指導の適切な実施と現況復元等に努める。 ・長年宅地で活用する土地が農地地目であることが判り、追認許可申請させる事案があるので、あらためて、農地法の周知と理解を求める啓発活動が必要である。 	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・是正指導の継続と早期の解消を図る。 ・市広報等で、農地法の適正な運用等の啓発活動を行う。 ・通年の委員の農地パトロールにより農地の現状把握に努め、現状確認した場合は土地所有者等に対して農地復元や農地法の適切な運用等の指導を行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の現地活動により把握した無届転用について、通知等により適切な農地法許可申請による手続きを指導した。 ・一時転用未復旧1件は、県と協議の上、所有者と転用事業者に対して継続的に農地復元に向けた是正指導を実施する。 7月現地確認、10月解消方法の相談あるが未実施。継続して指導を実施する。 ・無届の土砂搬入の1案件は、県と協議の上、7月現地確認し、解消方法の相談あるがその後未対応。 継続して指導を実施する。
活動に対する評価	県の指導及び対応マニュアルを基に、対象者に対して農地復元の是正指導を継続実施している。 地区や周辺農地管理者等の理解を得ながら、引き続き解決に向けた指導を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 28 件、うち許可 28 件 及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳や申請書類を基に譲受人及び譲渡人との面談等により確認している。事前に現地確認等を行い状況把握に努める。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局より申請者との面談による申請内容等や農地法第3条第2項の各号に該当しないことを明らかにして説明する。			
	是正措置	同様な内容の申請案件は一括説明することで、総会審議の迅速化を図った。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	28 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録は、議事録署名委員の署名を貰った時点で直ちに市ホームページにて公表する。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 40 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付時に申請者等から詳細な内容聴取し、総会議案作成前に会長と事務局で現地確認等を行う。 ・農業委員は地区担当農地利用最適化推進委員と協議し、申請者との現地立会や、必要に応じて地元関係者に申請内容の確認を行う。 			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局より、申請内容及び農地の立地基準や農地転用に関する許可基準、審議に関する根拠資料等を説明し、さらに地区担当委員に事前確認の内容と申請に係る意見を求める。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録については、議事録署名委員の署名を貰った時点で直ちに市のホームページにて公表する。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

1法人については決算書の提出期限が到来していないため提出不要（管内の農地所有適格化法人数:25、うち提出しなければならない法人数:24）

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	24 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	22 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 1,182 件 公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:令和2年の市内各地区ごとの貸借権設定実績の平均額、最高額、最低額、データ数を取りまとめる。総会承認後、速やかに市報や市HPで公表し、事務局や農政水産課窓口でも掲示等実施している。
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 850 件 取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:権利移動等は、農地台帳の情報を更新して、農家等の耕作証明書や利用権設定及び権利内容についての問合せ等に対応している。
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,429 ha
		データ更新: 自庁システムは市固定資産情報及び住基情報システムに連動し、定期的に委託業者による更新等管理がなされていたが、全国「農地情報公開システム」は、各農業委員会等管理システムにて年1回以上の住基固定情報突合作業を実施する。
		公表:全国「農地情報公開システム」により法定項目を公開している。
	是正措置	令和2年度末に自庁の農地台帳システムが運用終了し、全国「農地情報公開システム」の適切な運用と有効活用を図る。 操作習熟度をアップさせる。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 今後も高齢化、労力・後継者不足により遊休農地が増加する恐れがあるので、所有者の意向を調査する必要がある。 荒廃農地の非農地化は取り組むべきだ。</p> <p>〈対処内容〉 人農地プランの意向調査は1筆ごとに意向を取られていないので、あらためて調査する必要がある。膨大な事業量となるので、地域を区切って調査するなど工夫したい。 非農地化の推進は、委員の周知活動等により所有者の合意形成が図られた地区について率先して取り組みたい。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 佐賀県(農山漁村課)より農地転用許可事務の権限移譲を受けることについて</p> <p>〈対処内容〉 権限移譲により市町で農地転用の手続きが完結し、行政サービスと住民の利便性の向上、事務処理の簡素化・迅速化が図られますが、農地法等で定められている農地転用許可基準の遵守と許可判断および許可責任、適正な事務処理の確保は一層重くなるので、令和4年度に向けて農業委員会の体制強化を求めるとともに、先行する市町の取り組み状況を把握して、課員の資質向上に努めたい。</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している